

危険な白タク解禁するな

内外のライドシェア企業が規制緩和へ圧力

ライドシェア（相乗り）という名の違法な白タク（無許可タクシー）を合法化しようという動きがあります。ライドシェアは、スマホアプリを介して一般ドライバーが自家用車で利用者を輸送するもので、わが国では道路運送法違反として認められていません。

ライドシェアの危険、規制強化の動き

▲中国（18.5.5、8.24）

5月、滴滴出行のドライバーが女性客を乱暴し、殺害。3か月後に再び同社で20歳の女性が乱暴・殺害される事件が発生。

▲米・ニューヨーク（18.8.8）

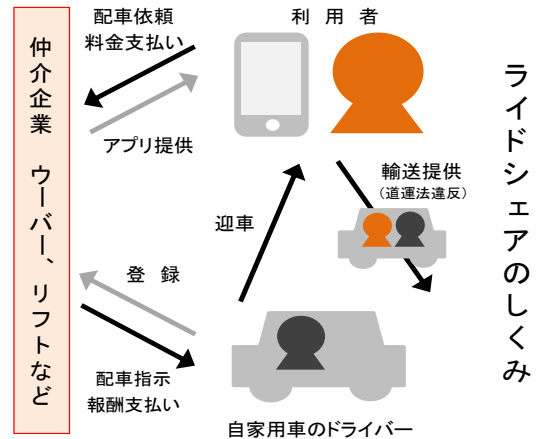
市議会でも新規営業許可の発行を1年間停止、ドライバーに最低賃金を設定するライドシェア規制法を可決。市内の大渋滞も要因。

▲EU（17.12.20）

EU裁判所がウーバー社についてタクシー業者と同じ規制を適用すべきと認定。一般ドライバーが自家用車で乗客を乗せるサービスはほぼ禁止され、ウーバーは「運輸関連法に従いプロのドライバーと事業を展開する」と表明せざるを得なくなった。

ソフトバンクグループの孫正義社長は昨年

7月、講演で、日本でライドシェアが禁止されていることについて「こんなばかな国がいまだにあるということが信じられない」と解禁がすすまないことを非難し、「(ライドシェアで)交通の混雑が減り、事故が減り、需要と供給をマッチできるということが米国や中国、欧州などいろいろな国で起きている」と指摘したと報道されています。



自社の利益のために

しかしライドシェアは、その危険性から、解禁どころか禁止・規制に向かうのが世界の流れです（左）。にもかかわらず、孫氏がライドシェア解禁を求めるのは、自らが出資したライドシェア企業が日本でも自由に営業できるようにして、もうけるためです。

ソフトバンクグループは、世界中のライドシェア企業に出資して、その総額は150億ドル（1兆6500億円）を超えます（左表）。

この巨額投資を回収して利益を上げようという利己的な目的のため、規制をなくして公共交通の安心・安全を破壊することは許されません。

ソフトバンクグループが投資する世界のライドシェア企業（共同投資を含む）

出資先企業	本社	出資時期	累計出資額
Grab(Grab)	シンガポール	2014年～	30億ドル(3300億円)
滴滴出行(ディディチューシン)	中国	2017年	50億ドル(5500億円)
UBER(ウーバー)	アメリカ	2018年	12億ドル(1320億円)
Fortless(フォートレス)〈Lyft(リフト)〉注	アメリカ	2017年	33億ドル(3630億円)で買収
OLA(オラ)	インド	2010年～	25.8億ドル(2840億円)
99(18年に滴滴が買収)	ブラジル	2017年	1億ドル(110億円)

注。米ライドシェア大手のリフトに大規模投資を行っているフォートレス(資産運用会社)をソフトバンクが33億ドルで買収、子会社とした。

『GloTech Trends』(2018.1.25)掲載の表を一部改編

ライドシェア（白タク）は危険、無責任 住民の足を守る公共交通の充実を

事故時の補償も個人任せ

ライドシェアは、仲介企業が運行に責任を負わず、タクシーで義務付けられている労働時間管理や飲酒チェックもなく、運転者の身元もわかりません。事故時の補償も個人任せでどうなるかわかりません。

そこで働く労働者は、個人請負・個人事業者とされ労働者としての保護や権利がなくなってしまう。日本でもライドシェアを利用して、そうした働き方を広げようとする動きが強まっています。

こんな危険なライドシェアの合法化は絶対に認められません。

**運転者チェックなし
安全の保証なし**

必要な公共交通に補助を

ライドシェア企業のウーバーは日本各地の自治体に自社のアプリを売り込み、過疎地域の交通不便解消にライドシェアを活用させようとしています。

バス路線がなくタクシーも少ない地域で交通を確保するためには、危険なライドシェアではなく、安全で持続的な公共交通の再構築こそが必要です。

地方自治体と地域のタクシー会社が協力し

タクシーとライドシェアの違い

項目	タクシー	ライドシェア	
会社	車両保有、運転者雇用、運行全体に責任を負う	仲介のみで運行に責任を負わない	
運転者	運転免許	二種免許＋登録制度（講習、試験あり）	一種免許
	労働時間管理	あり	なし
	運転前の点呼	対面で、体調・アルコールチェック	なし
	経歴資質	社員として管理	社員でない
車両の規制	整備、清潔保持など規制	なし	
事故時の責任	会社が対応	個人で対応	
保険の補償	保険加入義務付け	不明	



で運行している過疎地での乗合タクシーは全国で3000コースを超えています。

もっと使いやすく、便利になるように、国の補助金を大幅に拡充させることが求められています。

ATU 自交総連

タクシー・ハイヤー、バス、自動車教習所の労働組合

〒110-0003 東京都台東区根岸2-18-2-201
tel:03-3875-8071 email:info@jikosoren.jp

ホームページ [自交総連](#) ←検索